⑻　Time limit for tender :
①～⑤　12 : 00　27 February 2023
⑥⑦　12 : 00　28 February 2023
⑼　Contact point for the notice : Kyoko Takei, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7500

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　2023―2024年度　情報通信研究機構本部建物等清掃作業　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和５年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　第１号と同じ。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴、⑶、⑷　第１号と同じ。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　寺田　葵　電話042―327―7171
⑶　入札説明書の交付方法　令和４年12月19日から令和５年２月７日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和５年２月７日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和５年２月27日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和５年２月28日10時30分　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺　第１号と同じ。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
5　Summary
⑴　The same as the notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : 2023―2024 The contract of the cleaning services to the headquarters of NICT, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2023 through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
⒜, ⒞, ⒟　The same as the notice above (No. 1)
⒝　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　7 February 2023
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　27 February 2023
⑼　Contact point for the notice : Aoi Terada, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7171

○第３号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　２波長型自動エリプソメータ　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年２月29日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹、⑺　第２号と同じ。
2　競争参加資格　第２号と同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑶、⑷、⑸　第２号と同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　岩崎　香音　電話042―327―5522
⑹　開札の日時及び場所　令和５年２月28日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺　第２号と同じ。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
5　Summary
⑴, ⑺, ⑻　The same as the notice above (No. 2)
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Dual Wavelength Automatic Ellipsometer, 1 set
⑷　Delivery period : By 29 February 2024
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
⒜, ⒝, ⒞, ⒟　The same as the notice above (No. 2)
⑼　Contact point for the notice : Kanon Iwasaki, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―5522

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年12月19日
独立行政法人国際交流基金
契約担当職　理事　鈴木　雅之

◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達案件名　次世代事業情報システムの設計・開発等に係る工程管理支援等業務委託
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和６年３月24日まで
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は「総合評価落札（加算）方式」による。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の資格を有する者であること。
⑶　独立行政法人国際交流基金から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑷　独立行政法人国際交流基金との契約に関して過去１年において債務不履行、納期遅延等をおこしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。